

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結経営成績

2019年度の当社グループは、将来を見据えてあらゆる分野で変革に取り組むことで、お客さまや社会に新たな価値を提供するため、昨年3月に策定した「関西電力グループ中期経営計画(2019-2021)」に基づく諸施策を着実に推進いたしました。

当社グループの主たる事業である電気事業では、当年度の小売販売電力量は、冬場の気温が前年度に比べて高く推移し、暖房需要が減少したことや、契約電力が減少したことなどから、1,129億9千万kWhと前年度に比べて4.1%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」については、348億3千万kWhと前年実績を7.5%下回りました。また、「電力」については、781億6千万kWhと前年実績を2.5%下回りました。

収入面では、ガス・その他エネルギー事業の売上高が増加したものの、電気事業において、小売販売電力量の減少や電気料金の値下げにより電灯電力料収入が減少したことに加え、地帯間・他社販売電力量の減少により地帯間・他社販売電力料収入が減少したことなどから、売上高は3,184,259百万円と、前年度に比べて123,401百万円の減収(△3.7%)となりました。

一方、支出面では、ガス・その他エネルギー事業の売上の増加に伴い費用が増加したものの、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量の減少ならびに為替・燃料価格の変動により燃料費が減少したことや、減価償却方法の変更等により減価償却費が減少したことなどから、営業費用は2,977,303百万円と、前年度に比べて125,504百万円の減少(△4.0%)となりました。

また、国際事業の投資案件における損失24,141百万円を特別損失に計上しました。

この結果、当年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減	
売上高	3,307,661	3,184,259	△123,401	△3.7%
営業利益	204,853	206,956	2,102	1.0%
経常利益	203,636	211,541	7,905	3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	115,077	130,002	14,925	13.0%

【総販売電力量（小売、地帯間・他社計）】 (単位：百万 kWh)

	2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	前年度比 (%)
総販売電力量（小売、地帯間・他社計）	132,723	122,466	92.3
小売販売電力量	117,826	112,992	95.9
電灯	37,671	34,832	92.5
電力	80,155	78,159	97.5
地帯間・他社販売電力量	14,897	9,474	63.6

- (注) 1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2. 期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

【需給実績】 (単位：百万 kWh)

種別		2018年度 (2018年4月～ 2019年3月)	2019年度 (2019年4月～ 2020年3月)	前年度比 (%)
発電電力量	自社			
	水力発電電力量	13,496	13,523	100.2
	火力発電電力量	61,207	57,916	94.6
	原子力発電電力量	30,092	26,717	88.7
	新エネルギー発電電力量	19	13	66.7
	他社送受電電力量	21,353	22,622	105.9
	揚水発電所の揚水用電力量	△2,284	△2,570	112.5
合計	123,884	118,221	95.4	
小売販売電力量	117,826	112,992	95.9	
出水率 (%)	103.1	98.6	—	

- (注) 1. 自社の発電電力量については、送電端電力量を記載している。
2. 火力は、汽力と内燃力の合計である。
3. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
5. 小売販売電力量の中には自社事業用電力量（2018年度 268 百万 kWh、2019年度 264 百万 kWh）を含んでいる。
6. 2018年度出水率は、1987年度から2016年度までの30カ年平均に対する比である。2019年度出水率は、1988年度から2017年度までの30カ年平均に対する比である。
7. 他社送受電電力量については、期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。
8. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	情報通信 事業	生活・ビジネス ソリューション 事業
外部顧客へ の売上高	2018年度	2,668,312	300,275	217,541	121,532
	2019年度	2,505,441	333,766	220,347	124,704
	増減	△162,870	33,490	2,806	3,172
セグメント 損益 (経常損益)	2018年度	137,102	30,074	32,034	22,054
	2019年度	123,843	45,029	34,142	20,574
	増減	△13,259	14,955	2,108	△1,480

[電気事業]

収入面では、小売販売電力量の減少や電気料金の値下げにより電灯電力料収入が減少したことに加え、地帯間・他社販売電力量の減少により地帯間・他社販売電力料収入が減少したことなどから、外部顧客への売上高は2,505,441百万円と、前年度に比べて162,870百万円の減収(△6.1%)となりました。

一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めたことに加え、小売販売電力量および地帯間・他社販売電力量の減少ならびに為替・燃料価格の変動により燃料費が減少したことや、減価償却方法の変更等により減価償却費が減少したことなどから、経常費用は減少しました。

この結果、セグメント利益は123,843百万円と、前年度に比べて13,259百万円の減益(△9.7%)となりました。

[ガス・その他エネルギー事業]

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。

収入面では、ガス販売量が増加したことなどから、外部顧客への売上高は333,766百万円と前年度に比べて33,490百万円の増収(+11.2%)となりました。

一方、支出面では、ガス事業などの売上の増加に伴い経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は45,029百万円と、前年度に比べて14,955百万円の増益(+49.7%)となりました。

[情報通信事業]

F T T Hを利用した光インターネット、光電話、光テレビの3つのサービスをe o光ブランドで関西一円に展開しているほか、全国をターゲットにモバイル事業「m i n e o (マイネオ)」および、法人ソリューション事業を展開しております。

収入面では、コンシューマサービスの加入者が増加したことなどから、外部顧客への売上高は220,347百万円と、前年度に比べて2,806百万円の増収(+1.3%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、売上の増加に伴い経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は34,142百万円と、前年度に比べて2,108百万円の増益(+6.6%)となりました。

[生活・ビジネスソリューション事業]

不動産賃貸・分譲・管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、リース、コールセンター運営、人材派遣、メディカル・ヘルスケア、ホームセキュリティなど、お客さまの安心・快適・便利な生活やビジネスを実現するサービスを展開しております。

収入面では、不動産分野において、住宅事業における売上が増加したこと、賃貸物件の竣工・取得による賃料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は124,704百万円と、前年度に比べて3,172百万円の増収(+2.6%)となりました。

一方、支出面では、徹底したコスト削減に努めたものの、不動産分野において、住宅事業における販売コストや開発コストの増加に伴い経常費用は増加しました。

この結果、セグメント利益は20,574百万円と、前年度に比べて1,480百万円の減益(△6.7%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	増 減	
資 産	7,257,363	7,612,729	355,365	4.9%
負 債	5,724,417	5,970,974	246,557	4.3%
(うち有利子負債)	(3,853,472)	(4,096,665)	(243,192)	(6.3%)
純 資 産	1,532,946	1,641,754	108,808	7.1%

自己資本比率	20.9%	21.0%	0.1%
1株当たり純資産	1,695円36銭	1,792円31銭	96円95銭

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減	
設 備 投 資 額	485,299	561,939	76,640	15.8%
減 価 償 却 費	331,984	271,972	△60,011	△18.1%

[資産・負債の状況]

資産は、設備投資額が減価償却費を上回ったことや、現金及び預金などが増加したことなどから、前年度末に比べて355,365百万円増加(+4.9%)し、7,612,729百万円となりました。

負債は、設備投資や国際事業等の成長投資などに対応するために有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べて246,557百万円増加(+4.3%)し、5,970,974百万円となりました。

[純資産の状況]

純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益(130,002百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて108,808百万円増加(+7.1%)し、1,641,754百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前年度末に比べて0.1%上昇し、21.0%となりました。

また、1株当たり純資産は、前年度末に比べて96円95銭増加し、1,792円31銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,716	463,408	13,692	3.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,846	△577,370	△39,524	7.3%
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△88,130)	(△113,961)	(△25,831)	(29.3%)
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,073	211,222	108,149	104.9%
現金及び現金同等物の期末残高	158,978	255,458	96,480	60.7%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 13,692 百万円増加 (+3.0%) し、463,408 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が 39,524 百万円増加 (+7.3%) し、577,370 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入が増加したことなどから、前年度に比べて収入が 108,149 百万円増加 (+104.9%) し、211,222 百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

2020年度の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、現時点では、売上高、利益ともに未定としております。本年4月に緊急事態宣言が発出されていること等により、販売電力量をはじめとして、当社グループの事業全般に影響があるものと考えておりますが、今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、財務体質の健全性を確保したうえで、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

2019年度の期末配当については、2019年度の業績および2020年度以降の収支状況や、引き続き財務体質が改善しつつあることなど、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたします。これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株当たり50円配当となります。

なお、次期の配当については、2020年度の業績を見通せない状況であるため、配当予想を「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用は未定であります。